



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 鳥江 恒光

(TEL) 053-460-2156

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	372,630	△10.0	40,711	△12.2	35,039	△19.1	37,102	△21.4	26,708	△23.0	26,615	△23.1
2020年3月期	414,227	△4.6	46,352	△12.1	43,333	△18.0	47,225	△16.4	34,703	△14.1	34,621	△14.2

(注) 当期包括利益合計額 2021年3月期 82,169百万円(−%) 2020年3月期 1,616百万円(△88.8%)

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前当期利益率	売上収益事業利益率
2021年3月期	円 銭 151.39	円 銭 —	% 7.4	% 7.2	% 10.9
2020年3月期	円 銭 194.71	円 銭 —	% 10.1	% 9.5	% 11.2

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2021年3月期	百万円 557,616	百万円 396,949	百万円 395,958	% 71.0	円 銭 2,252.34
2020年3月期	百万円 474,034	百万円 326,450	百万円 325,409	% 68.6	円 銭 1,850.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2021年3月期	百万円 58,225	百万円 △5,785	百万円 △20,602	百万円 129,345
2020年3月期	百万円 57,162	百万円 △21,067	百万円 △36,422	百万円 92,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 66.00	百万円 11,687	% 33.9	% 3.4
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 66.00	百万円 11,602	% 43.6	% 3.2
2022年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 66.00		% 28.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	7.3	47,000	15.4	52,000	48.4	55,500	49.6	41,000	54.0	233.22

※事業利益とは、売上総利益から販管費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	191,555,025株	2020年3月期	191,555,025株
② 期末自己株式数	2021年3月期	15,756,254株	2020年3月期	15,735,084株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	175,804,109株	2020年3月期	177,811,016株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	194,117	△16.3	11,789	△35.9	25,548	△18.6	18,922	△27.4
2020年3月期	231,795	△0.3	18,387	△5.8	31,380	△17.9	26,055	△20.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	107.63		—					
2020年3月期	146.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	379,165		281,249		74.2	1,599.84		
2020年3月期	319,723		236,698		74.0	1,346.25		

(参考) 自己資本 2021年3月期 281,249百万円 2020年3月期 236,698百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(その他の費用)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり利益)	16
(後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、世界経済は新型コロナウイルス感染拡大により、大きな打撃を受け、2020年の世界全体の実質成長率はマイナスとなりました。国内においても新型コロナウイルス感染拡大の影響は甚大であり、収束の見通しが立たない中で、感染拡大防止と社会経済活動を両立することが大きな課題となりました。また、米国の新政権発足、米中貿易摩擦の激化、英国EU完全離脱などが、世界経済に大きな影響を与えました。

このような環境の中で当社グループは、中期経営計画「Make Waves 1.0」の2年目として、4つの重点戦略「顧客ともっと繋がる」「新たな価値を創造する」「生産性を向上する」「事業を通じて社会に貢献する」に引き続き取り組んで参りました。

「顧客ともっと繋がる」につきましては、お客様がヤマハと繋がるきっかけとなる顧客体験の仕組み作りや顧客情報基盤の整備を進めました。ブランド価値の伝達では、インターネットを媒体とするデジタルでの顧客接点の増加を受け、SNS等の更なる活用によりオンラインでの価値伝達を行い実店舗でのビジネスへ繋げることに加え、Eコマースの拡大や新たな販売形態であるライブコマースなど、様々な取り組みも加速しました。また、ヘッドフォン・イヤホン市場における認知度の進展、車載オーディオの中国自動車メーカー採用獲得など、ドメインの拡大も進めました。

「新たな価値を創造する」につきましては、デジタルサックス「YDS-150」は、アコースティック楽器の自然で美しい音の響きとともにリード楽器を演奏するハードルを下げることを実現しました。ギターアンプ「THR30 II A Wireless」は、フルワイヤレスによる自宅等での小規模演奏やSNSへの演奏動画投稿などのニーズにもマッチし、幅広い顧客の支持を受けました。また、リモート応援システムの「Remote Cheerer」、次世代ライブビューイング「Distance Viewing」など、コロナ禍で苦境にあるライブやコンサート、スポーツ観戦など様々なイベントを安心・安全な形で実施できるよう支援するサービスへの取り組みを始めました。

「生産性を向上する」につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による工場停止等の混乱があったものの、製造拠点のエリア統括体制の整備、生産管理の標準化、スマートファクトリー化等、様々な施策が進みました。また、音響機器事業では、社内外のリソースを活用した開発期間短縮に向けた活動も進展しました。

「事業を通じて社会に貢献する」につきましては、中期経営計画3年目の目標である「新興国の器楽教育普及累計100万人」に対し、累計71万人に達しました。また、「認証木材使用率50%」についても、2年目で48%を達成し、着実に進捗しました。

当連結会計年度の売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響等により、為替のマイナス影響23億円を含め、前期に対し415億97百万円（10.0%）減少の3,726億30百万円となりました。事業利益は、為替のマイナス影響6億円を含め、前期に対し56億41百万円（12.2%）減少の407億11百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、事業利益の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う操業停止損23億18百万円、減損損失35億53百万円の計上もあり、前期に対し80億6百万円（23.1%）減少の266億15百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(楽器事業)

アコースティックピアノと電子楽器は、中国での販売が成長軌道に復帰した他、各国の市況が回復基調にあるものの、商品供給不足もあり上期の減収をカバーするまでには至らず、減収となりました。管楽器は、市況の回復が遅れ減収となりました。ギターは、国内や中国で販売を伸ばし増収となりました。

以上により、当事業の売上収益は、前期に対し為替のマイナス影響17億円を含め、303億90百万円(11.3%)減少の2,389億81百万円となりました。事業利益は、為替のマイナス影響8億円を含め、53億32百万円(14.1%)減少の324億17百万円となりました。

(音響機器事業)

オーディオ機器は、ステイホーム需要によりサウンドバー等の販売が伸長しましたが、上期の減収をカバーするまでには至らず、全体では減収となりました。業務用音響機器は、ライブ市場や設備市場の停滞により減収となりました。ICT機器は、旺盛な需要により会議システム等の販売が増加し、増収となりました。

以上により、当事業の売上収益は、前期に対し為替のマイナス影響4億円を含め、105億79百万円(9.2%)減少の1,038億13百万円となりました。事業利益は、為替のプラス影響2億円を含め、15億4百万円(17.5%)減少の70億67百万円となりました。

(その他の事業)

電子デバイスは減収となりましたが、自動車用内装部品やFA機器は需要の回復により増収となりました。

以上により、当事業の売上収益は、前期に対し6億26百万円(2.1%)減少の298億36百万円となりました。事業利益は、前期30百万円に対し、11億95百万円増加の12億25百万円となりました。

②次期の見通し

2022年3月期連結業績については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は依然として不確実性が高く、加えて半導体部品等の不足による供給のリスクもありますが、市況の回復などを考慮して、売上収益4,000億円、事業利益470億円、親会社の所有者に帰属する当期利益410億円を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確実な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の4,740億34百万円から835億82百万円（17.6%）増加し、5,576億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から309億13百万円（11.4%）増加し、3,011億3百万円となり、非流動資産は、526億69百万円（25.8%）増加し、2,565億13百万円となりました。流動資産では、現金及び現金同等物が増加しました。非流動資産では、保有有価証券の時価上昇により金融資産が増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の1,475億84百万円から130億83百万円（8.9%）増加し、1,606億67百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から17億3百万円（1.7%）増加し、1,008億52百万円となり、非流動負債は、前連結会計年度末から113億79百万円（23.5%）増加し、598億14百万円となりました。非流動負債では、保有有価証券の時価上昇により繰延税金負債が増加しました。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末の3,264億50百万円から704億99百万円（21.6%）増加し、3,969億49百万円となりました。当期利益により利益剰余金が増加したことに加え、保有有価証券の時価上昇や為替変動の影響によりその他の資本の構成要素が増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ366億73百万円増加（前年同期は31億43百万円減少）し、期末残高は1,293億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税引前当期利益により、582億25百万円（前年同期に得られた資金は571億62百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産及び無形資産等の取得による支出により、57億85百万円（前年同期に使用した資金は210億67百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、主として配当金の支払いにより、206億2百万円（前年同期に使用した資金は364億22百万円）となりました。

③次期の見通し

2022年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは470億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは100億円の支出、フリー・キャッシュ・フローは370億円の収入を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資などの成長投資を行うとともに、株主への積極的な還元を行います。株主還元は、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為に適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施して参ります。総還元性向50%（中期経営計画期間累計）を目標とします。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の方針及び財務状況等を勘案して、1株につき普通配当33円（年間配当金66円）とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当額66円（中間配当金33円、期末配当金33円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理レベルのさらなる向上などを目的とし、2020年3月期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	92,671	129,345
営業債権及びその他の債権	58,067	57,329
その他の金融資産	12,939	8,573
棚卸資産	100,054	96,803
その他の流動資産	6,455	7,871
小計	270,189	299,924
売却目的で保有する資産	—	1,179
流動資産合計	270,189	301,103
非流動資産		
有形固定資産	97,106	96,142
使用権資産	24,480	22,231
のれん	158	160
無形資産	1,736	2,529
金融資産	67,817	120,058
繰延税金資産	10,795	7,407
その他の非流動資産	1,749	7,983
非流動資産合計	203,844	256,513
資産合計	474,034	557,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	52,982	56,915
有利子負債	10,830	7,980
リース負債	5,365	5,696
その他の金融負債	9,620	9,745
未払法人所得税	4,236	4,045
引当金	1,700	1,806
その他の流動負債	14,412	14,664
流動負債合計	99,149	100,852
非流動負債		
有利子負債	—	387
リース負債	15,864	14,465
その他の金融負債	1,568	178
退職給付に係る負債	23,704	22,576
引当金	2,574	1,823
繰延税金負債	2,825	18,244
その他の非流動負債	1,897	2,137
非流動負債合計	48,434	59,814
負債合計	147,584	160,667
資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	21,277	21,430
利益剰余金	316,899	337,923
自己株式	△65,093	△65,086
その他の資本の構成要素	23,789	73,156
親会社の所有者に帰属する 持分合計	325,409	395,958
非支配持分	1,040	991
資本合計	326,450	396,949
負債及び資本合計	474,034	557,616

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	414,227	372,630
売上原価	△245,967	△229,720
売上総利益	168,259	142,909
販売費及び一般管理費	△121,907	△102,198
事業利益	46,352	40,711
その他の収益	2,806	1,909
その他の費用	△5,826	△7,580
営業利益	43,333	35,039
金融収益	4,968	3,366
金融費用	△1,083	△1,303
持分法による投資損益	6	—
税引前当期利益	47,225	37,102
法人所得税費用	△12,521	△10,393
当期利益	34,703	26,708
当期利益の帰属		
親会社の所有者	34,621	26,615
非支配持分	81	93
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	194.71	151.39
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	34,703	26,708
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	7	5,687
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△23,431	37,927
持分法によるその他の包括利益	1	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△23,421	43,614
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△9,629	12,037
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△35	△191
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△9,664	11,846
その他の包括利益合計	△33,086	55,460
当期包括利益	1,616	82,169
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,597	81,993
非支配持分	19	175

(3) 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2019年4月1日残高	28,534	21,568	293,547	△42,533	—	57,610	△893
当期利益	—	—	34,621	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7	△23,429	△9,567
当期包括利益	—	—	34,621	—	7	△23,429	△9,567
自己株式の取得	—	—	—	△23,078	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,274	—	—	—	—
株式報酬	—	△290	—	519	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	5	—	△7	2	—
所有者との取引額合計	—	△290	△11,269	△22,559	△7	2	—
2020年3月31日残高	28,534	21,277	316,899	△65,093	—	34,183	△10,461

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2019年4月1日残高	102	56,820	357,936	1,070	359,007
当期利益	—	—	34,621	81	34,703
その他の包括利益	△35	△33,024	△33,024	△61	△33,086
当期包括利益	△35	△33,024	1,597	19	1,616
自己株式の取得	—	—	△23,078	—	△23,078
剰余金の配当	—	—	△11,274	△49	△11,324
株式報酬	—	—	228	—	228
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△5	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△5	△34,124	△49	△34,173
2020年3月31日残高	67	23,789	325,409	1,040	326,450

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2020年4月1日残高	28,534	21,277	316,899	△65,093	—	34,183	△10,461
当期利益	—	—	26,615	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,687	37,927	11,955
当期包括利益	—	—	26,615	—	5,687	37,927	11,955
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,603	—	—	—	—
株式報酬	—	152	—	16	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	0	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	6,011	—	△5,687	△324	—
所有者との取引額合計	—	152	△5,591	6	△5,687	△324	—
2021年3月31日残高	28,534	21,430	337,923	△65,086	—	71,786	1,494

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2020年4月1日残高	67	23,789	325,409	1,040	326,450
当期利益	—	—	26,615	93	26,708
その他の包括利益	△191	55,378	55,378	82	55,460
当期包括利益	△191	55,378	81,993	175	82,169
自己株式の取得	—	—	△9	—	△9
剰余金の配当	—	—	△11,603	△59	△11,663
株式報酬	—	—	168	—	168
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	0	△165	△165
利益剰余金への振替	—	△6,011	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△6,011	△11,444	△225	△11,669
2021年3月31日残高	△123	73,156	395,958	991	396,949

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	47,225	37,102
減価償却費及び償却費	17,322	17,056
減損損失(又はその戻入れ)	2,921	3,553
金融収益及び金融費用	△4,260	△2,854
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△260	93
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,841	7,666
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,282	3,077
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,887	3,081
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△391	794
引当金の増減額(△は減少)	1,942	△1,232
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△1,416	△1,447
その他	2,999	△1,490
小計	61,635	65,401
利息及び配当金の受取額	4,535	3,401
利息の支払額	△802	△565
法人所得税の支払額及び還付額(△は支払)	△8,206	△10,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,162	58,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,244	5,007
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出	△20,473	△12,572
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,012	382
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	449	1,405
政府補助金による収入	706	—
その他	483	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,067	△5,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,120	△3,398
長期借入れによる収入	—	795
リース負債の返済による支出	△5,871	△6,063
自己株式の取得による支出	△21,312	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△165
配当金の支払額	△11,274	△11,603
非支配持分への配当金の支払額	△49	△59
その他	△33	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,422	△20,602
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2,816	4,836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,143	36,673
現金及び現金同等物の期首残高	95,815	92,671
現金及び現金同等物の期末残高	92,671	129,345

(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。当社グループは、第2四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルスの感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、新型コロナウイルスに関連する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、要件を満たす賃料減免について本便法を適用し、変動リース料として処理しております。当連結会計年度において、変動リース料として純損益に認識した金額は283百万円であります。

(その他の費用)

(操業停止損)

世界的に深刻な影響を与えている新型コロナウイルスの感染拡大により、主に第1四半期連結会計期間において、直営の店舗や音楽教室等の休業、工場の操業停止等の影響を受けました。この結果、当連結会計年度において、休業・操業停止期間の発生費用等を操業停止損として「その他の費用」に2,318百万円計上しております。なお、操業停止損に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる助成金等を控除しております。

(非金融資産の減損)

当連結会計年度において、楽器事業セグメントの国内の直営店舗及び音楽教室に関連する資産に対し3,441百万円、国内の遊休資産に対し111百万円、合計3,553百万円の減損損失を認識し、「その他の費用」に計上しております。

楽器事業セグメントにおける減損損失の内容は、次のとおりであります。

セグメント	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
楽器事業	東京都他	有形固定資産	
		建物	838
		その他	202
		使用権資産	2,400
		計	3,441

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の資金生成単位で資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

新型コロナウイルスの感染拡大により、国内の直営店舗における楽器販売が減少し、音楽教室においても生徒数の減少により教室収入が減少しております。

前連結会計年度末時点では、当年度の新規生徒募集の減少による将来影響を除き翌年度以降は感染拡大前の水準へ回復することを見込んでおりましたが、当連結会計年度末時点においても感染拡大とその影響が継続していることを踏まえ、感染拡大前の水準への回復には長期間を要すると見込んだことにより、帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれる資産グループについて減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。その他には、電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	269,371	114,392	383,764	30,462	414,227	—	414,227
セグメント間の売上収益	—	—	—	341	341	△341	—
計	269,371	114,392	383,764	30,804	414,569	△341	414,227
事業利益(セグメント利益)	37,750	8,571	46,322	30	46,352	—	46,352
その他の収益							2,806
その他の費用							△5,826
営業利益							43,333
金融収益							4,968
金融費用							△1,083
持分法による投資損益							6
税引前当期利益							47,225

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	238,981	103,813	342,794	29,836	372,630	—	372,630
セグメント間の売上収益	—	—	—	254	254	△254	—
計	238,981	103,813	342,794	30,090	372,884	△254	372,630
事業利益(セグメント利益)	32,417	7,067	39,485	1,225	40,711	—	40,711
その他の収益							1,909
その他の費用							△7,580
営業利益							35,039
金融収益							3,366
金融費用							△1,303
持分法による投資損益							—
税引前当期利益							37,102

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	34,621	26,615
普通株式の加重平均株式数(千株)	177,811	175,804
基本的1株当たり当期利益(円)	194.71	151.39

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(後発事象)

(売却目的で保有する資産の売却)

当連結会計年度末において、連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」に計上しております土地（北海道札幌市中央区）をALJ Sapporo RE2特定目的会社（東京都千代田区）に2021年4月30日に売却いたしました。本売却に伴い、2022年3月期において、その他の収益に固定資産売却益4,700百万円を計上いたします。